

地域経済構造分析

(隠岐圏域)

平成 1 8 年 3 月

島 根 県

目 次

はじめに	1
1. 圏域の現状分析	3
(1) 圏域の人口及び産業動向等	3
(2) 圏域における主な域外市場産業	13
(3) 主な地域資源	13
2. 圏域におけるマネーフロー等の現状	14
(1) 圏域における全体的なマネーフロー	14
(2) 公的資金フロー	15
(3) 主要産業におけるマネーフロー（例示）	16
(4) 課題	18
3. 現状トレンドでみた将来の所得見通し	19
(1) 将来推計の必要性	19
(2) 将来推計の時点	19
(3) 推計の前提条件とした変化要因	19
(4) 具体的に影響する内容等の設定	20
(5) 現状トレンドからみた将来への影響	21
4. 地域経済活性化の方向性	23
(1) 各圏域に共通した活性化の方向性	23
(2) 圏域における活性化の方向性	24
(3) 定量的効果の例示	26

はじめに

【背景】

国・地方を通じて財政状況が悪化する中で、今後財政移転機能に大きな変化が予想される。また、人口減少・超少子高齢化社会の到来により、地域経済が負の循環に陥る懸念がある。こうした状況の中で、地域は経済的に自立していくことが求められている。

【目的】

県内の各地域は、公共事業依存度など経済構造に相当の差異があり、地域特性に応じた施策展開を進める必要がある。そこで、県内を広域市町村圏の7つの圏域（通勤圏等概ね経済的なまとまりのある圏域と判断できる圏域）に分け、圏域毎に調査分析を実施する。

この調査分析は、地域の経済的な自立に向けて、地域が主体となって知恵を絞り出していくための基礎的な材料を提示することを目的とする。

今後、本報告書を叩き台に地域毎に地域主体で地域の将来像が描かれることが期待される。

【調査分析の基本方針】

各地域でこの報告書を活用しやすくするため、次の基本スタンスで調査分析を行った。

○実効的で実現性のある将来像を描くために、定量的に現状分析及び将来予測を行う。

《「方向」だけでなく、「量の裏付け」をもった客観的な検討》

○実際には複雑な要素からなる地域経済ではあるが様々な事象をあえて省略し、シンプルな分析手法を採用する。

《汎用性の高い簡易な方法による現状分析及び将来予測》

【内容】

①地域経済の現状を、定量的に把握、分析した上で、わかりやすく表現する。

②人口減少や行財政改革などの影響を踏まえ、地域経済の将来を展望する。

③その上で、将来に向けた地域経済活性化の方向性を提示する。

参考：7つの圏域図

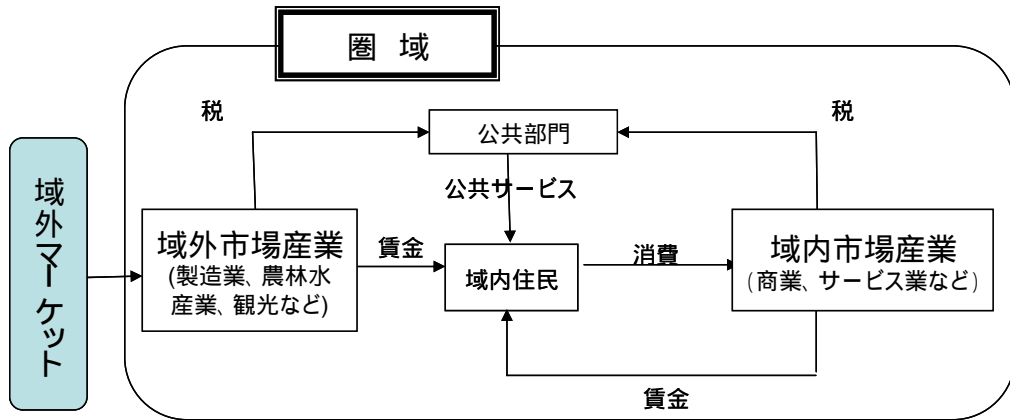


【地域経済成立の基本的捉え方】

地域経済を「域外市場産業」と「域内市場産業」に大きく分けて分析する。

域外市場産業が地域外からマネーを獲得することが、地域経済成立の条件となる。その上で、地域外から得たマネーを遺漏なく地域内で循環させることで、地域経済活動全体が活性化する。

なお、住民の雇用や所得を支える上では、域内市場産業が大きな役割を發揮している。



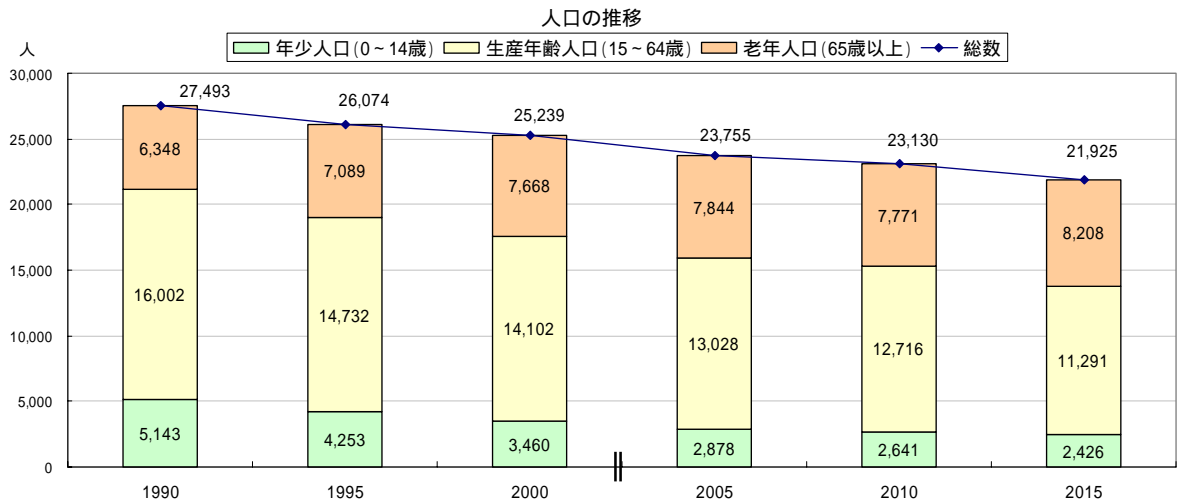
域外市場産業	主に地域外を市場とする産業 農林水産業、製造業・鉱業、旅館・宿泊業、運輸（水運）、 その他（対事業所サービスの一部、研究等）
域内市場産業	地域外よりはむしろ地域内を市場とする産業 建設業、商業、対事業所サービス、対個人サービス、 公共サービス（教育・医療等）、公務、その他（金融、不動産業等）

1. 圏域の現状分析

(1) 圏域の人口及び産業動向等

人口動向

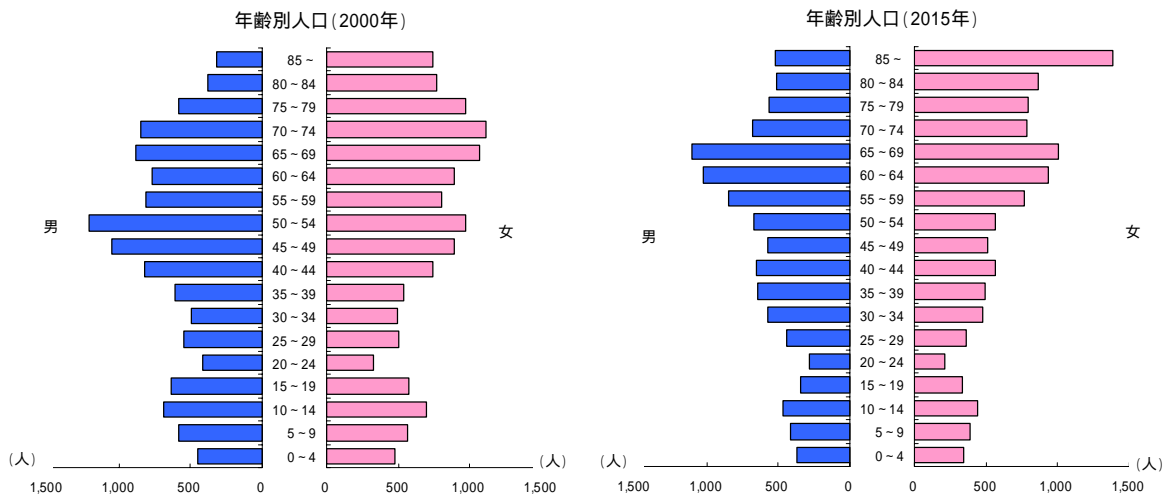
2005年の人口は23,755人
 2015年の人口は21,925人(7.7%) 生産年齢人口は11,291人(13.3%) 老年人口は8,208人(4.6%増)
 人口減少による域内需要の減少が懸念される。



1990～2000年：『国勢調査』（総務省）

2005年：『島根の人口移動と推計人口』（島根県）

2015年：『日本の市町村別将来推計人口』（国立社会保障・人口問題研究所）



2000年：『国勢調査』（総務省）

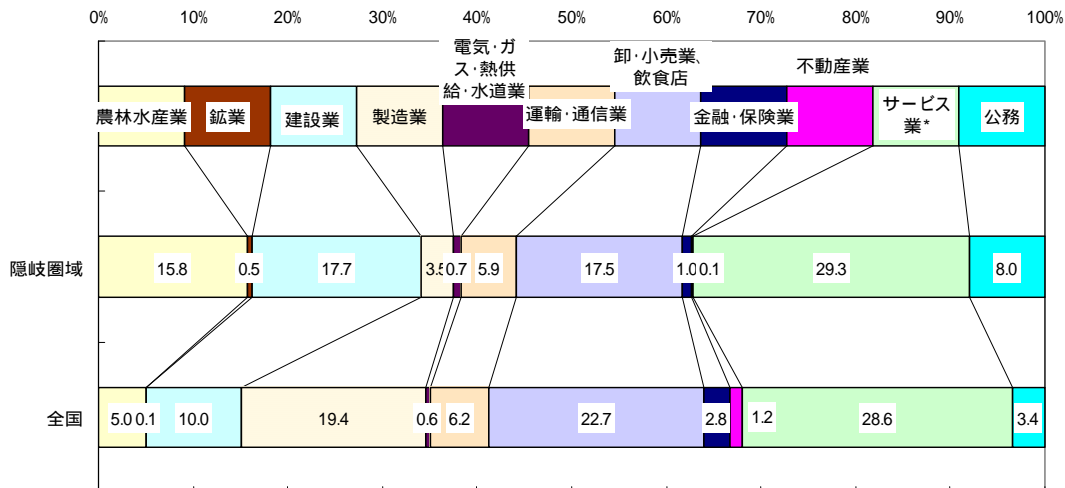
2015年：『日本の市町村別将来推計人口』（国立社会保障・人口問題研究所）

産業動向

視点1 住民の雇用を支えている産業は何か

- ・ 雇用を直接支えている主な産業は、サービス業(29.3%)、建設業(17.7%)、卸小売業・飲食店(17.5%)、農林水産業(15.8%)
- ・ 全国と比べると、建設業、農林水産業、公務の比重が高く、製造業の比重が著しく低い。
- ・ 建設業と公務は、財政上の制約等によって、今後減少傾向に向かうと考えられる。

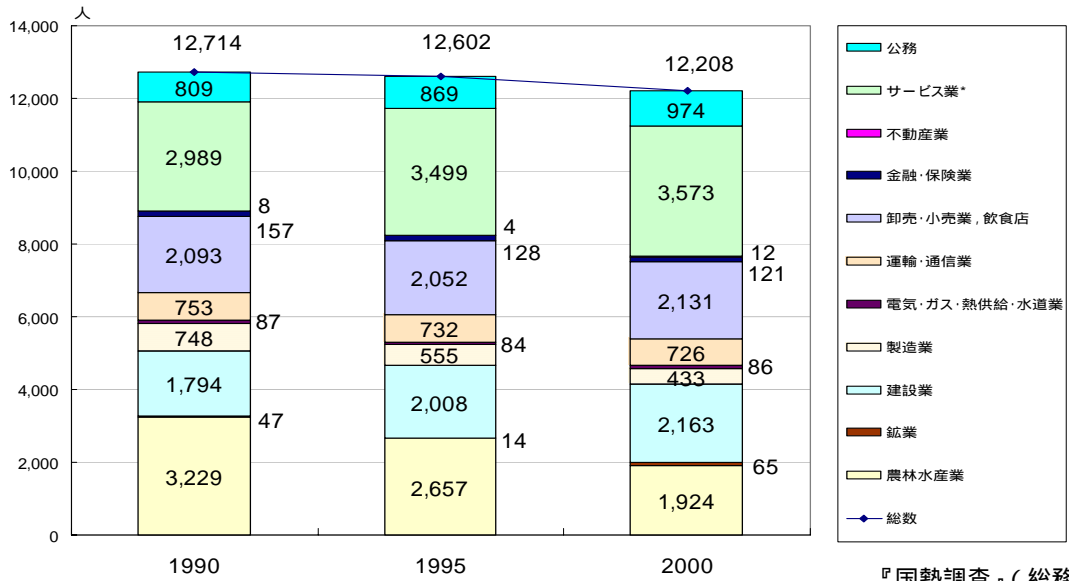
2000年産業別就業者数構成比



国勢調査の就業者数の「サービス業」は「サービス業*」と表記。飲食店が含まれない。

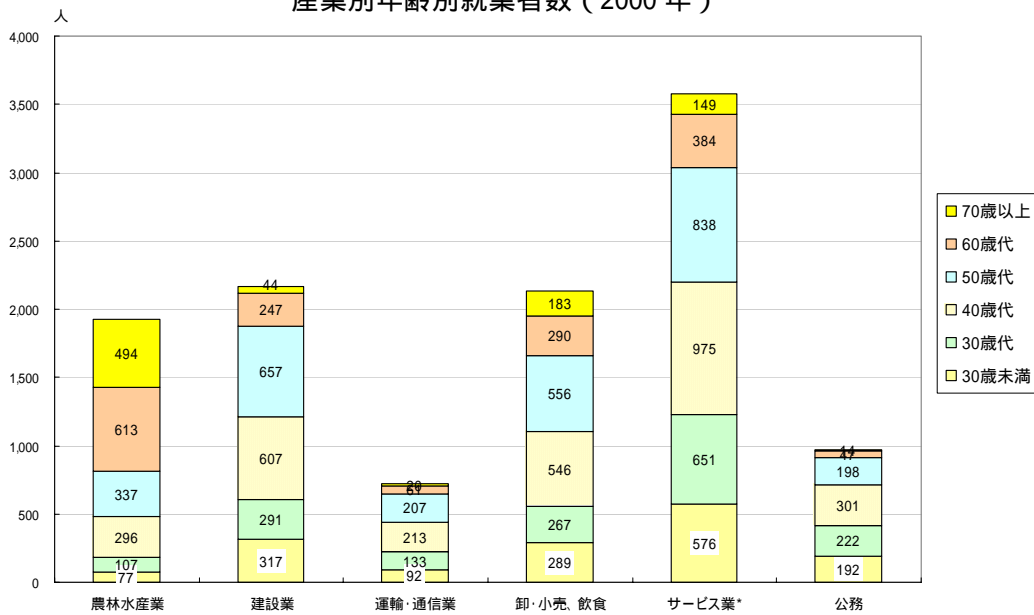
『国勢調査』(総務省)

産業別就業者数の推移



『国勢調査』(総務省)

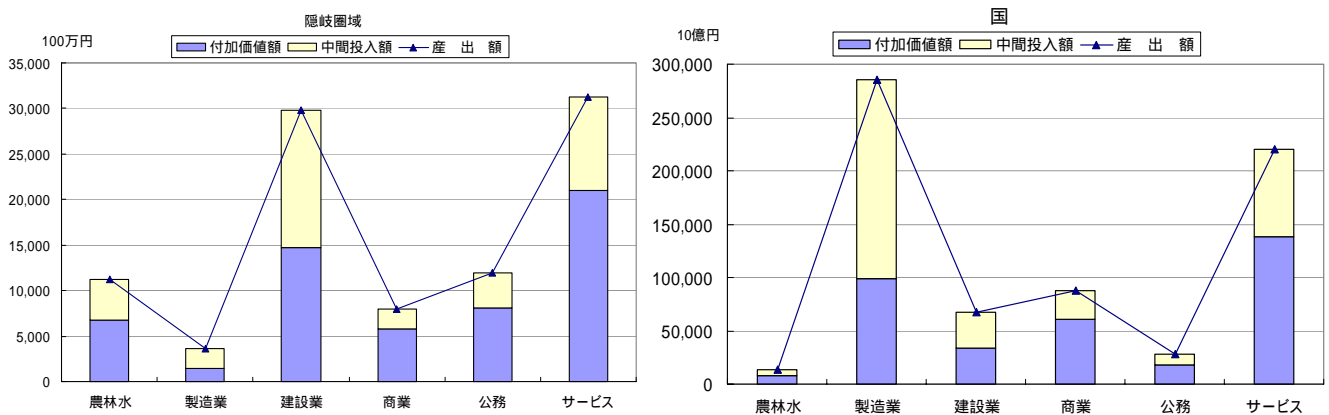
産業別年齢別就業者数(2000年)



『国勢調査』(総務省)

視点2 それぞれの産業はどれだけの所得（付加価値額）を生み出しているか

- ・ サービス業、建設業、公務、農林水産業、商業、製造業の順に多い。
 (27.8%) (19.4%) (10.6%) (8.9%) (7.6%) (1.9%)
 ()内は、全産業のうちそれぞれの業種が占める割合
- ・ 全国と比較すると、建設業、公務、農林水産業の比重が高く、製造業の比重が著しく低い。
- ・ 公務の構成比が全国と比べて高いが、これが全国水準になった場合、隠岐の所得は55億円（隠岐の所得の7.3%）、雇用者数は、579人（隠岐の雇用者の4.7%）減少する。



『平成15年隠岐圏域産業連関表』（島根県） 『平成15年簡易延長産業連関表』（経済産業省）

用語解説

産出額

各産業の生産活動によって生み出された財・サービスの額

中間投入額

各産業の生産活動に必要な原材料・燃料等の財及びサービスの購入額

付加価値額

生産活動によって新たに付け加えられた価値で、いわゆるGDPに相当する額（雇用者所得、営業余剰など）

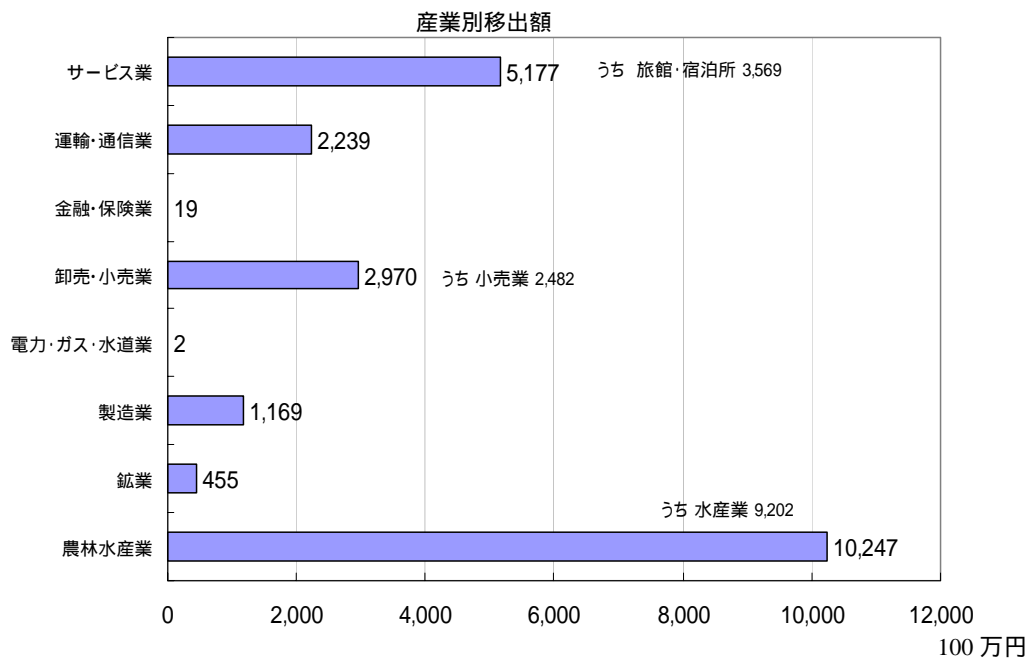
産出額 = 中間投入額 + 付加価値額である。

付加価値額が生活実感としての所得に近いので、ここ視点2では付加価値額を「所得」として表現した。

ここでの付加価値額は社会資本等減耗分を控除している。

視点3 域外マネーを獲得している産業は何か

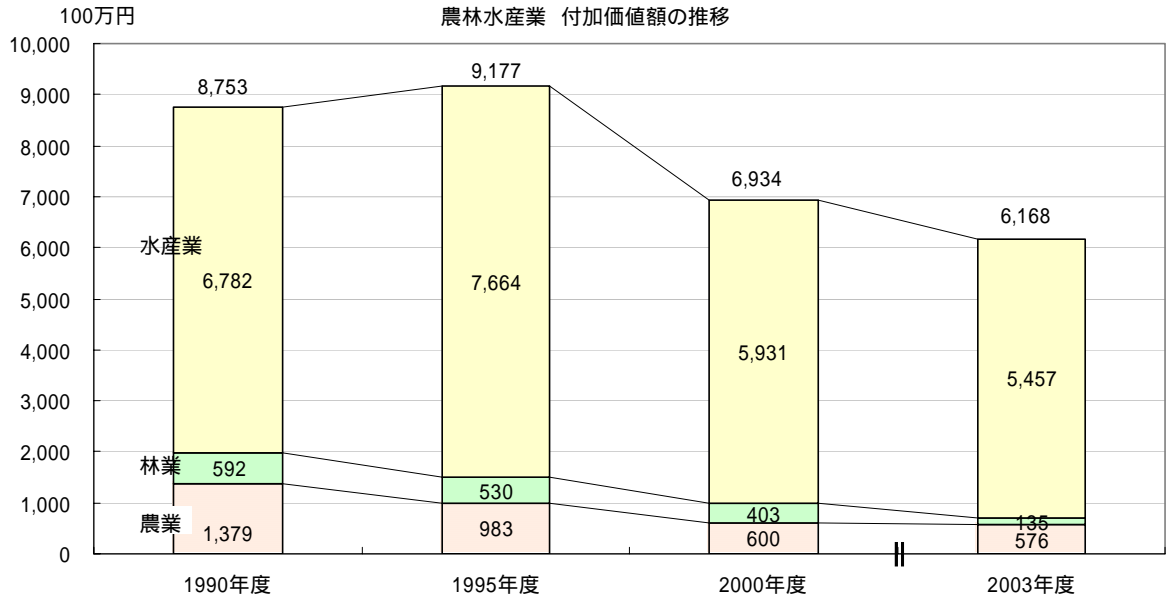
- ・ 移出額が大きい産業は、農林水産業で、そのほとんどは水産業である。
- ・ 次に大きい産業は、サービス業、卸売・小売業、運輸・通信業の3業種であり、大きく占めるものは観光関連産業（宿泊、運輸、土産関連の小売業）である。



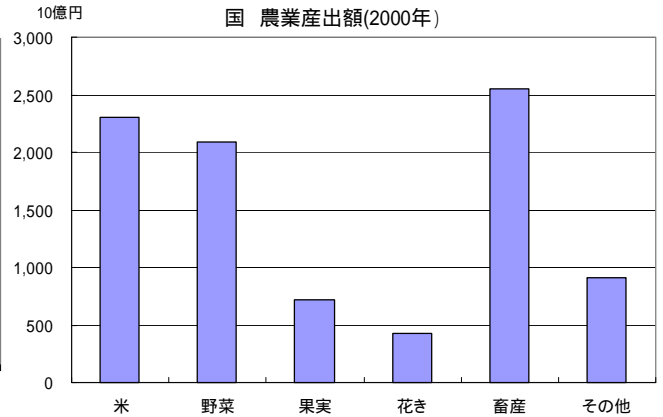
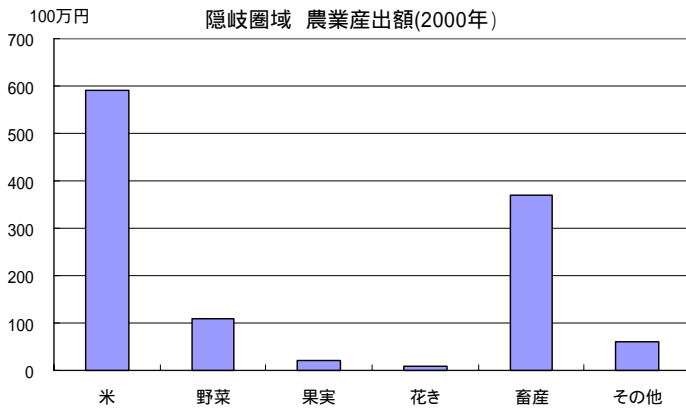
『平成15年隠岐圏域産業連関表』（島根県）

農林水産業の概観

- ・ 農林水産業のうち、水産業の比重が高い。
- ・ 農林業は、就業者数、付加価値額ともに減少している。



『市町村民経済計算』(島根県)

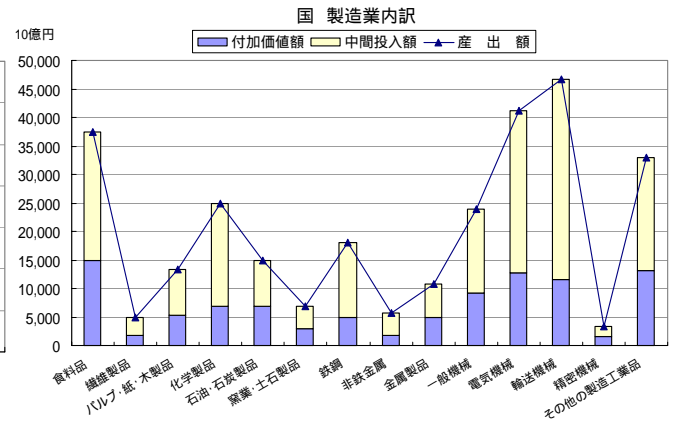
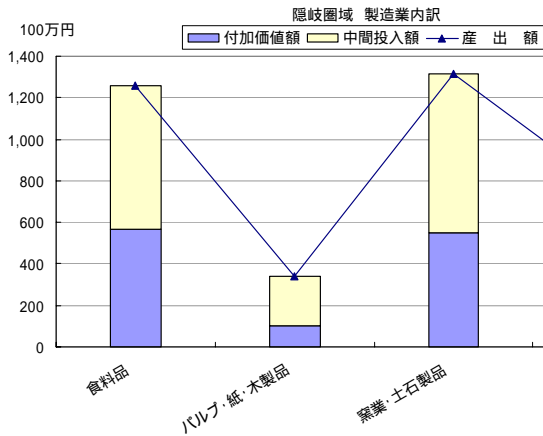


『生産農業所得統計』(農林水産省)

産業連関表の産出額とは異なる。

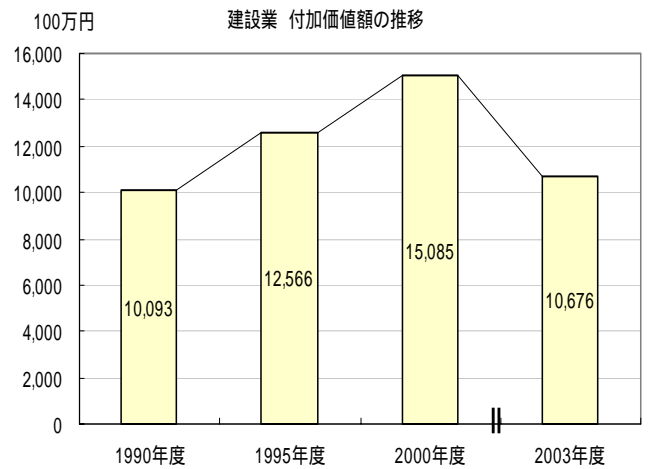
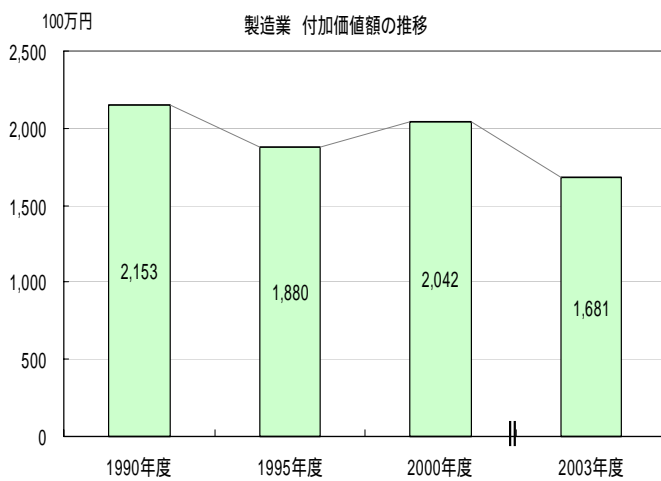
製造業・建設業の概観

- ・ 製造業：食料品、窯業・土石（生コン）で、その大部分が占められている。
- ・ 建設業：付加価値額の推移を見ると、2000年の大型工事のピークの後、減少している。



隠岐圏域では、事業所数の少ない業種（繊維製品など）はその他に統合。

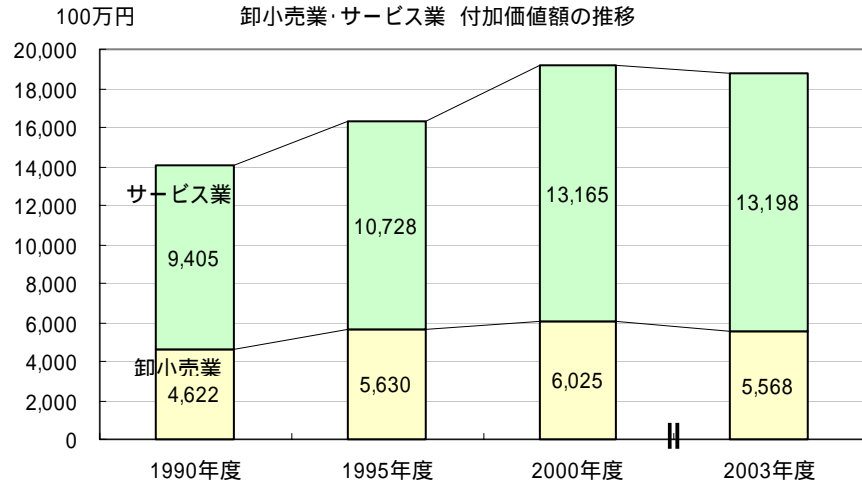
『平成 15 年隠岐圏域産業連関表』（島根県） 『平成 15 年簡易延長産業連関表』（経済産業省）



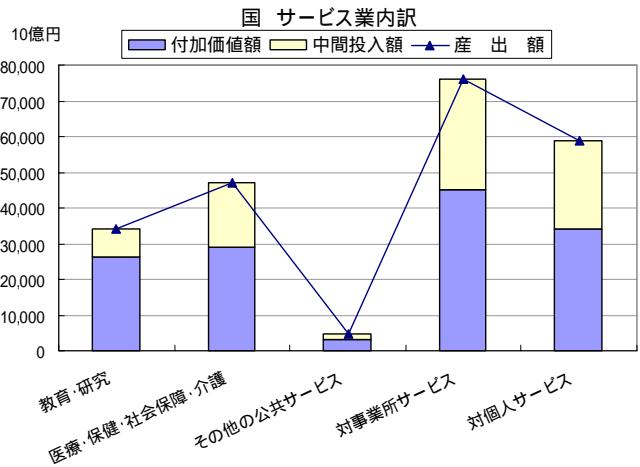
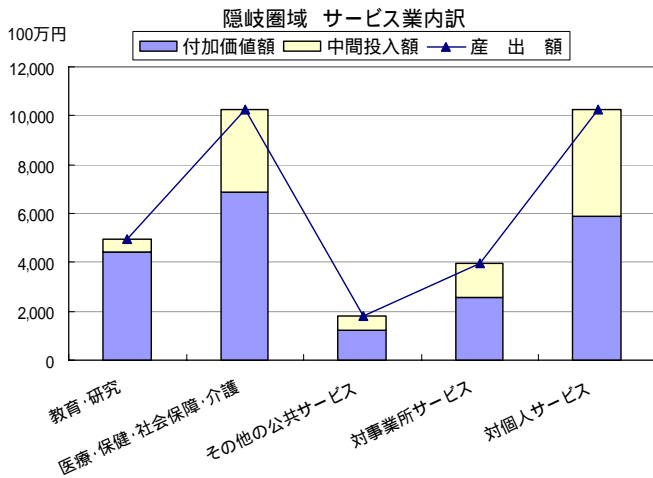
『市町村民経済計算』（島根県）

卸小売業・サービス業の概観

- ・ 全国と比較すると、対事務所サービスの比重が低く、医療・保健・社会保障・介護の比重が高くなっている。



『市町村民経済計算』(島根県)



『平成 15 年隠岐圏域産業連関表』(島根県) 『平成 15 年簡易延長産業連関表』(経済産業省)
 圏域値は国との比較のため、産出額、付加価値額から社会資本減耗を控除している。

視点4 消費は圏域内で行われているか

(域内住民が得た所得が、圏域内の需要として域内市場産業を支えているか)

- ・ 圏域内での購買が 83.6%、松江市への流出は 5.5%、米子市・境港市への流出は 1.1%。
- ・ 生協の注文販売・通信販売が 5.5%、インターネット通販が 1.3%。

島根県商勢圏実態調査(平成16年度島根県商工会連合会)をもとに、各市町村の人口で加重平均して算出。

隠岐圏域の購買動向(全商品)

内 容	地元購買率	他市町村への購買力流出率
70%以上		
50%以上70%未満		
30%以上50%未満		
10%以上30%未満		
5%以上10%未満		
5%未満		

出雲・隠岐部商圈図(全商品)

前回調査は平成13年9月実施
市町村名は平成16年4月1日現在

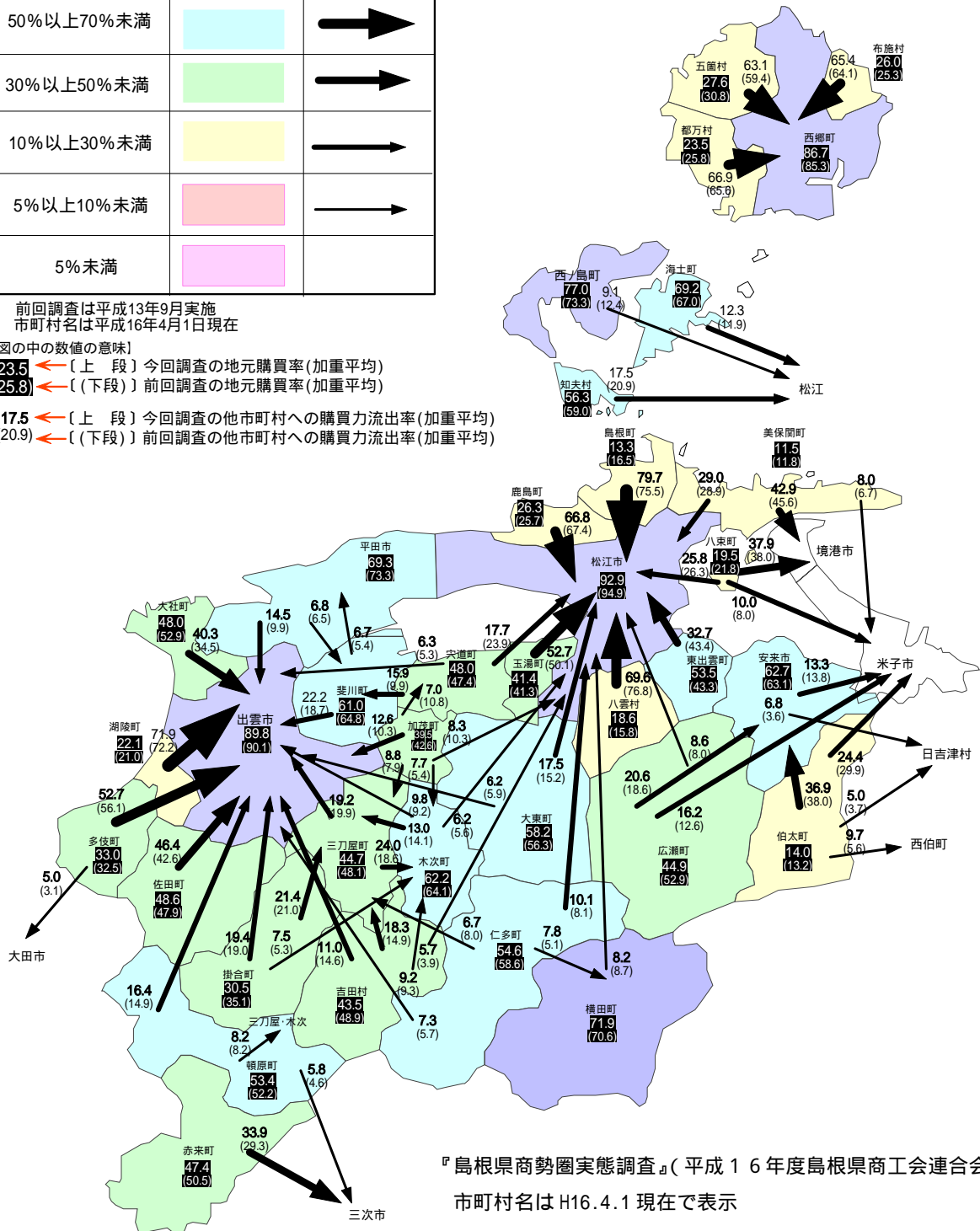
【図の中の数値の意味】

23.5 ←〔上 段〕今回調査の地元購買率(加重平均)

(25.8) ←〔下段〕前回調査の地元購買率(加重平均)

17.5 ←〔上 段〕今回調査の他市町村への購買力流出率(加重平均)

(20.9) ←〔下段〕前回調査の他市町村への購買力流出率(加重平均)



『島根県商勢圏実態調査』(平成16年度島根県商工会連合会)

市町村名はH16.4.1現在で表示

視点5 再投資は圏域内で行われているか

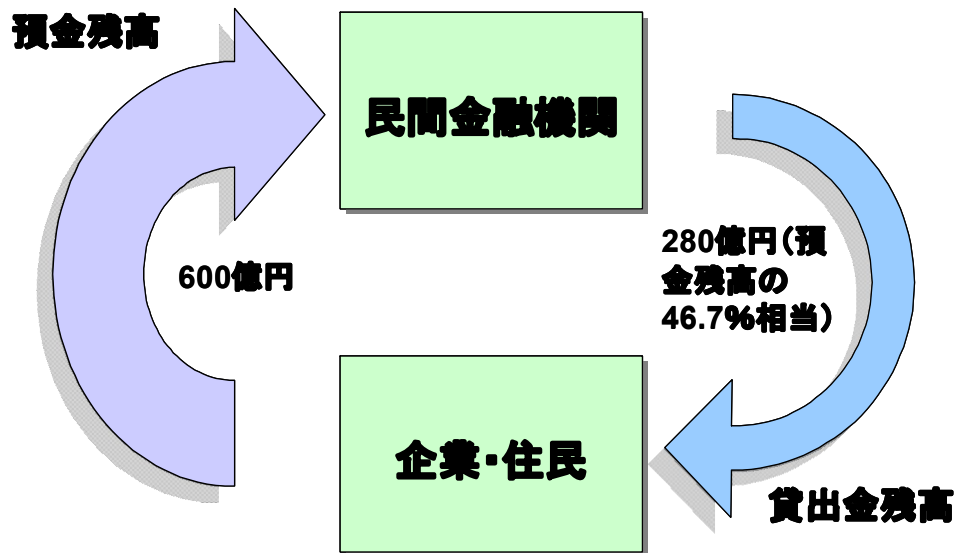
(圏域内経済活動の維持・拡大に不可欠な域内再投資の現状を把握する)

- ・ 圏域内への預貸比率は47%であり、域内再投資は低調。

※預貸比率：圏域内への貸出金残高／圏域内からの預金残高

民間金融機関のみについての比率。民間金融機関への聞き取り結果による。

預金残高と貸出金残高（平成17年）



(2) 圏域における主な域外市場産業

圏域の現状分析を踏まえ、域外市場産業として圏域外から域外マネーを獲得しており、地域の産業構造を特徴づける産業を、その圏域における主な域外市場産業として位置づける。

その観点からみると、隠岐圏域では以下の産業が主な域外市場産業と言える。

観光関連産業

水産業

(3) 主な地域資源

隠岐圏域の主な地域資源は次のとおりである。

分野	具体的な資源の例
交通産業基盤	隠岐空港 西郷港、別府港、来居港 西郷漁港、浦郷漁港、菱浦漁港
教育・職業能力開発施設	隠岐高等学校（商業科） 隠岐水産高等学校
観光	日本海の幸（食） 国賀海岸、赤ハゲ山、 国分寺、隠岐神社、玉若酢命神社、水若酢神社 隠岐民謡（しげさ節、どっさり節など） 牛突き、隠岐の伝統行事、祭り（蓮華会舞、十方拝礼など） 釣り、体験漁業、海水浴場（塩浜、外浜など） マリンスポーツ（ダイビングなど） 西郷お魚センターりょうば、キンニャモニャセンター

2. 圏域におけるマネーフロー等の現状

(1) 圏域における全体的なマネーフロー

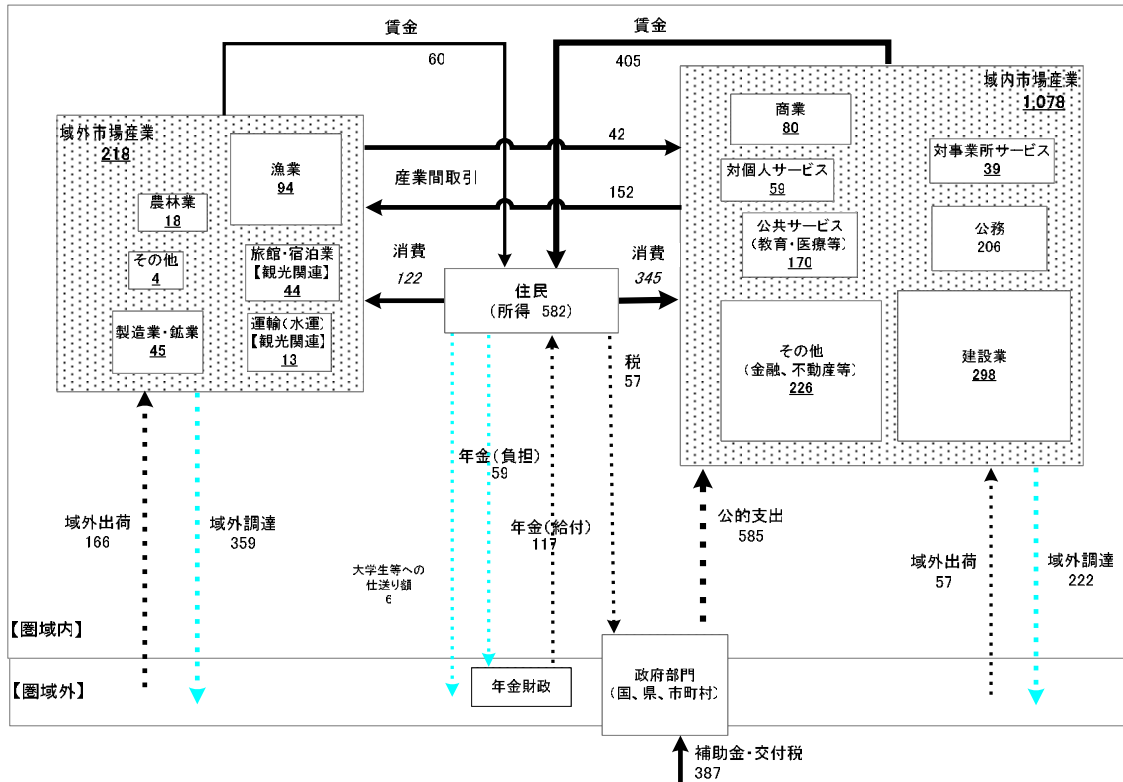
平成15年におけるマネーフローは以下のとおりである。

なお、分かりやすく表現することを優先し、預金・貸出(投資)、域外からの仕送り(子から親へ等)に関するフロー等は表示していない。

矢印はお金の流れを表す。

各産業の四角の中の数値は生産額を表す。

(単位:億円)



『平成15年隠岐圏域産業連関表』(島根県)等による

産業部門の域外との収支は 358 億円

域外市場産業が域外に製品を出荷すること等により獲得している域外マネーは 166 億円。また、域外から製品や材料等を購入する等域外に支払っている金額は 359 億円。

域内市場産業が域外から獲得している域外マネーは 57 億円。また、域外からサービス等を購入している金額は 222 億円。

域外市場産業と域内市場産業を合わせた収支は 358 億円。一方で、域外から流入しているマネーには交付税、年金等があり、この額は域外との収支の赤字額を上回っている。この上回った差額は貯蓄に回っているものと考えられる。

なお、預貸比率が 47%であることから、貯蓄のうち域内での投資に回る額は半分程度に過ぎず、残りは大都市圏での投資や証券市場等へ流出していると考えられる。

住民の所得は域内市場産業の方が大きい

住民が域外市場産業から得ている賃金は 60 億円であるのに対し、域内市場産業の賃金は 405 億円であり、住民の雇用者所得を支える上では、域内市場産業の方が大きな役割を果たしている。

域内市場産業は公的支出に大きく依存

域内市場産業の生産額 1,078 億円に対して公的支出が 585 億円であり、域内市場産業は公的支出に大きく依存する構造となっている。

今後、財政上の制約等により公的支出が減少すると、自然体であれば域内市場産業が縮小することになり、域外市場産業が域外マネーを獲得していく必要がある。

(2) 公的資金フロー

圏域の経済において、公的資金の果たす役割は大きい。そこで、平成15年における国・県・市町村による支出、年金に関わる資金フローについてみると、以下のとおりである。

なお、このフロー図は、『平成15年隠岐圏域産業連関表』(島根県)等をもとに、限られたデータを用い、大まかな傾向を分かりやすく表現することを目的として作成しているため、財源の一部等表示していない箇所がある。

住民所得の公的部門への依存度が高い

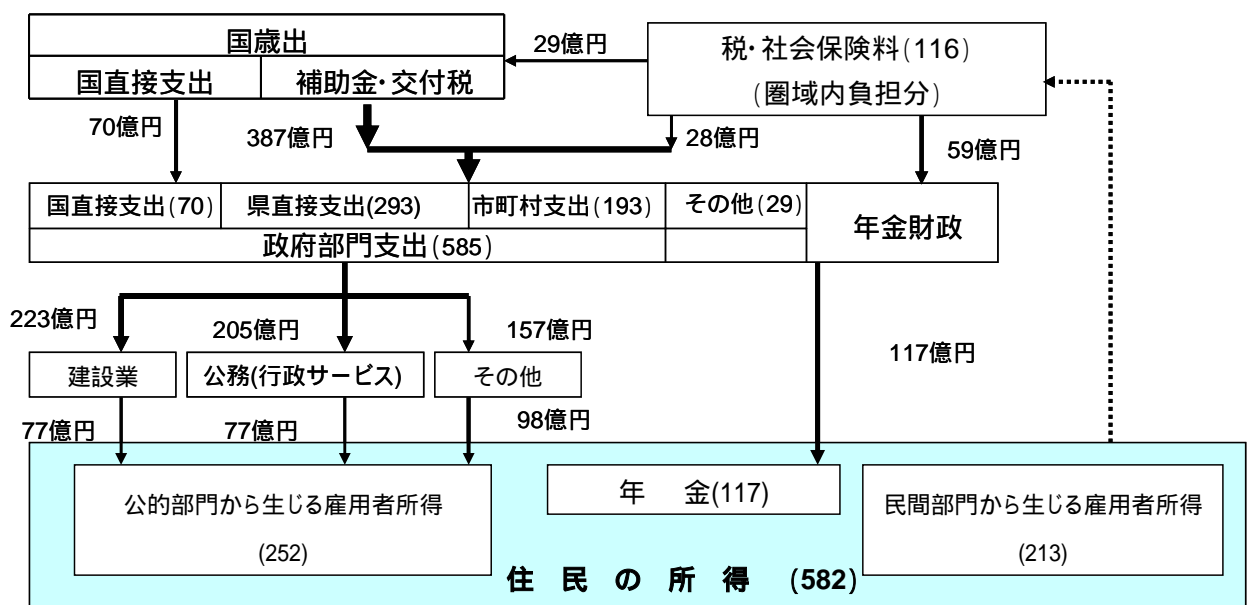
住民の所得のうち、公的部門から生じる雇用者所得と年金をあわせると、所得全体の63%を占めている。また、公的部門から生じる雇用者所得は民間部門から生じる雇用者所得より大きく、公的部門への依存度が極めて大きい。

公的支出の外部依存度が高い

政府部門支出585億円のうち、圏域内で負担している税は57億円(支出の10%)であり、その財源の多くを外部に依存している。

また、年金も含めた公的支出702億円のうち、圏域内で負担している税・社会保険料の額は116億円(支出の17%)であり、外部に大きく依存している

(単位：億円)



(3) 主要産業におけるマネーフロー (例示)

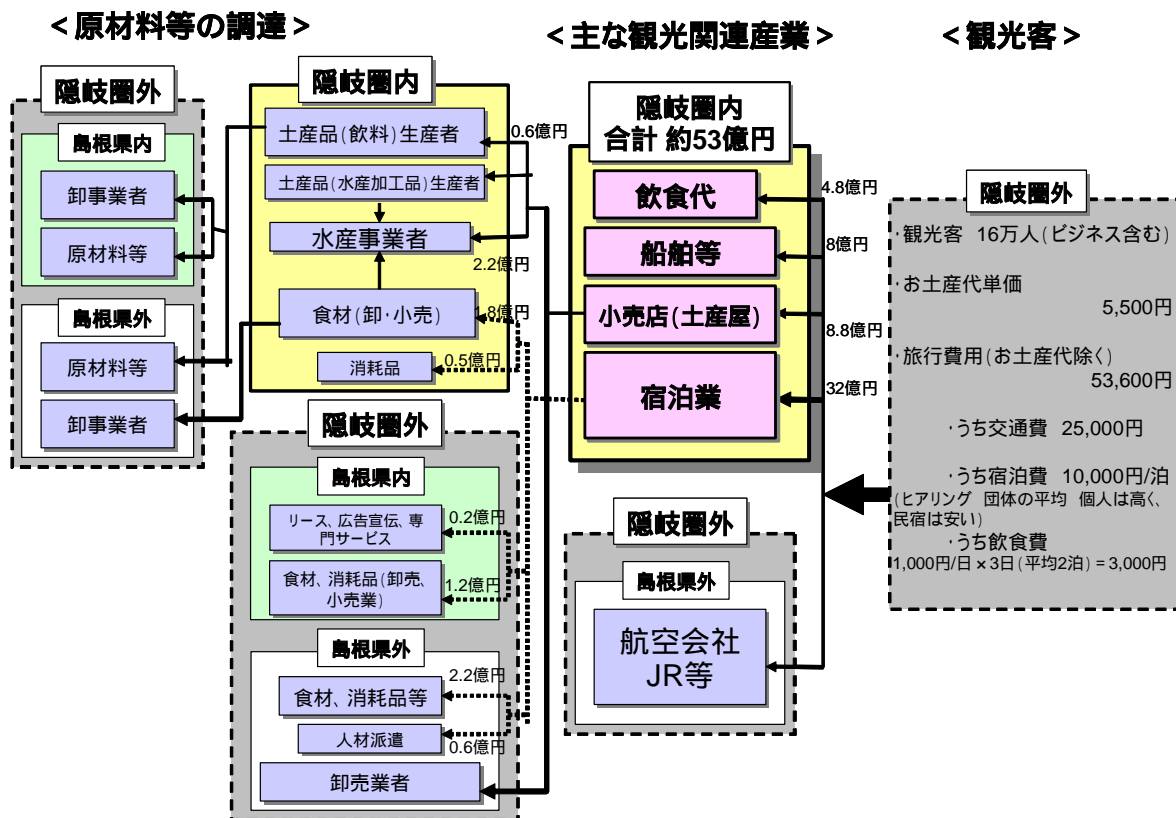
圏域におけるお金の流れを具体的にイメージできるよう、企業アンケート、聞き取り調査、統計資料などを基に推計も用いて、主要産業のうち代表的なものについてマネーフロー図を作成した。この矢印は、お金の流れを表しており、モノの流れとは逆方向である。

観光関連のマネーフロー

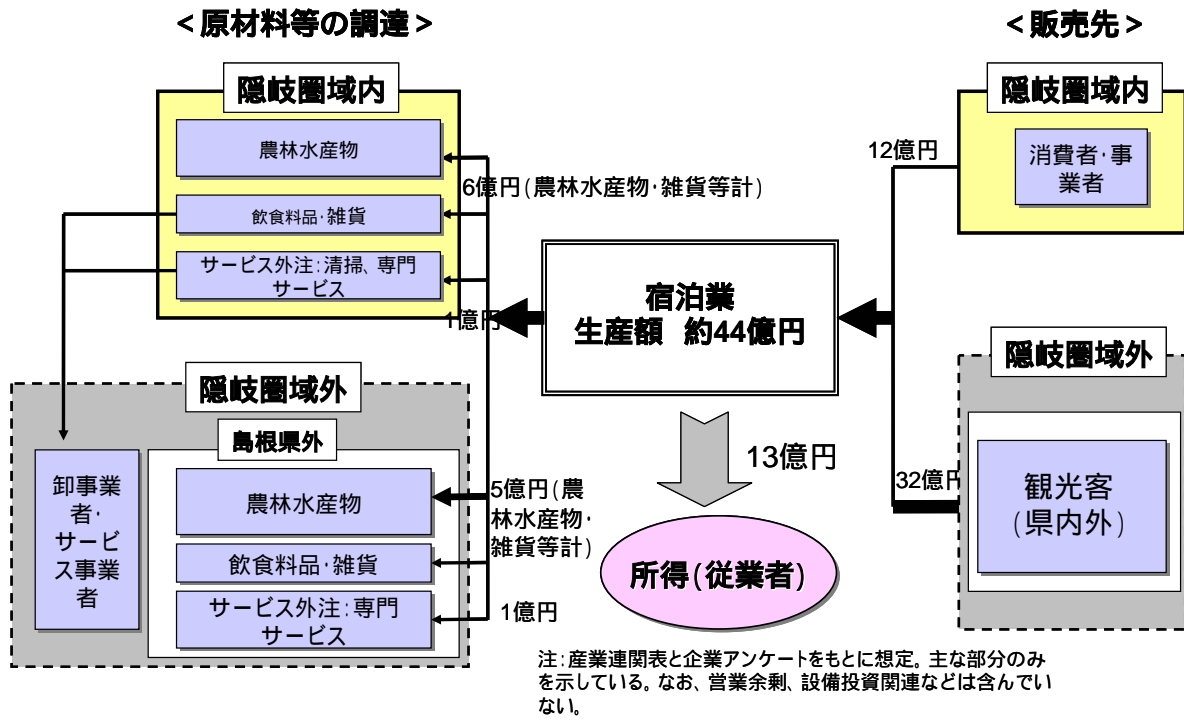
観光客による消費は、圏域内に落ちるお金の割合が50～60%と比較的高い。(建設業：約30～40%)

注：観光客の消費単価は59,000円/人。うち隠岐圏内での第1次消費は、宿泊業と小売店(土産屋)、船舶等、飲食代の合計で33,500円/人で57%。

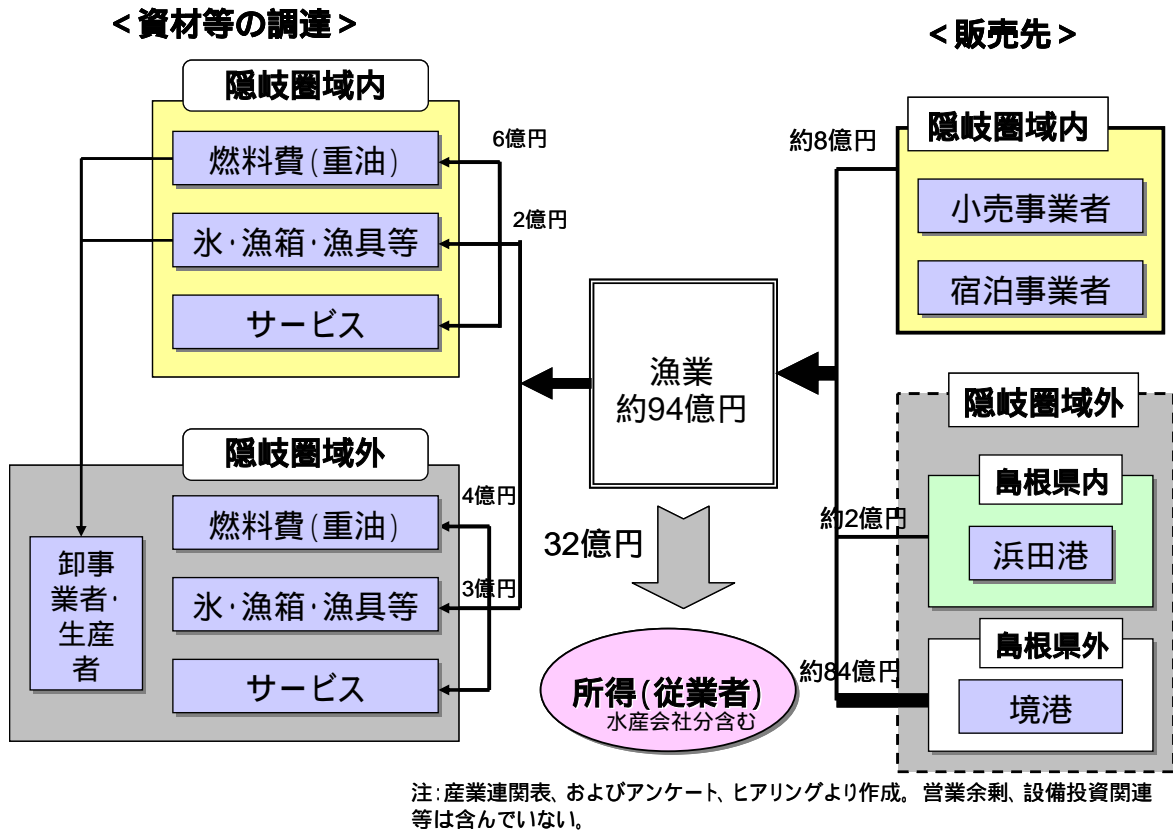
土産品はほとんどが圏域外からの調達で、お金が流出している。また、宿泊客への食材も地域外からの調達が多い。



隠岐圏域の宿泊業のマネーフロー



水産関連のマネーフロー



(4) 課題

主な域外市場産業の課題は次のとおりである。

この課題について、これを解決することはビジネスチャンスであるという捉え方もできる。

観光関連：観光にどう取り組んでいくのかという意識が地域で共有されていない。

地元の農水産物等を活かした特徴ある食材の提供などが不十分である。

土産品（菓子、水産加工品）が圏域内で生産されていない。

水産業：魚介類が地域内へ円滑に流通していない。

その他：高い輸送コストが様々な分野でネックになっている。

隠岐における水産物の流れの現状と問題点

隠岐から境港への流れ

隠岐圏域漁業者の巻き網等の漁獲物（アジ、カニ、バイなど）は、直接、境港に運ばれ市場のセリにかけられる。

一方、定置網、一本釣り、イカ釣りなどの漁獲物は、一度、隠岐の漁港に集められ輸送船などで境港に運ばれてセリにかけられる。隠岐の市場でも仲買人はその水産物を購入することはできるが、値段は境港のセリ値になる（地区によって多少状況は異なる）。

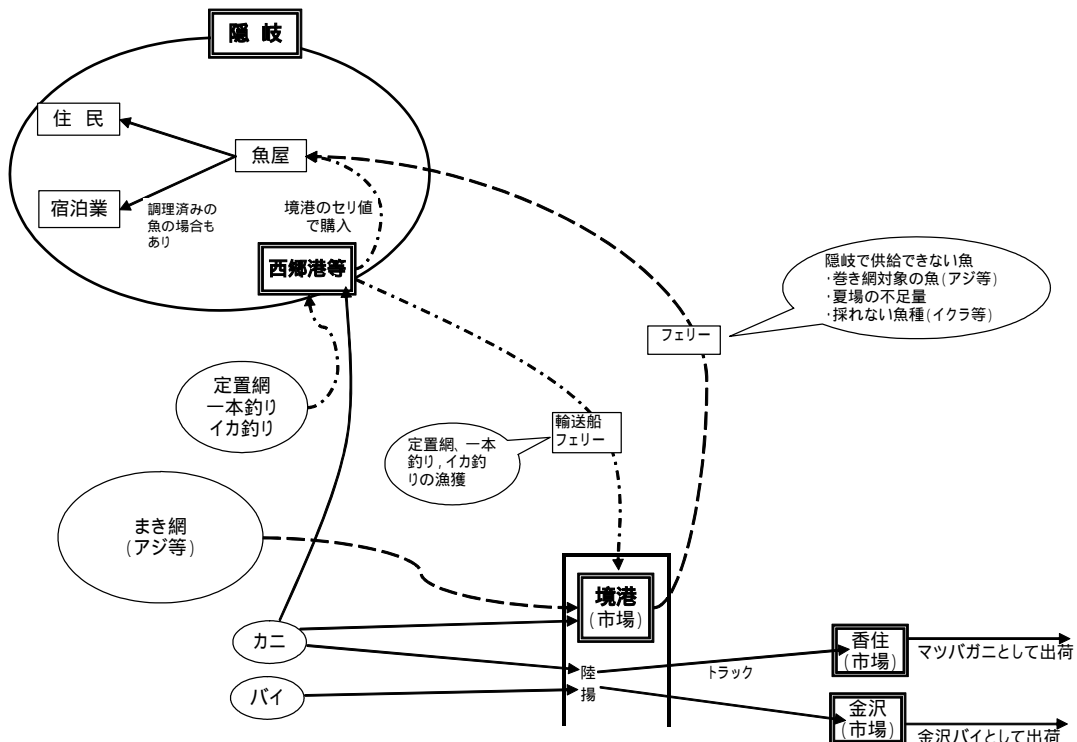
境港から隠岐への流れ

次のような水産物が、境港からフェリーなどにより隠岐に供給されている。

- ・ 宿泊業者などが、量や規格を確保するために発注する水産物、特に観光シーズンの夏場は漁が枯れるため発注が多くなる
- ・ 隠岐では採れないもの（イクラなど）
- ・ アジなど直接境港に運ばれているもの

問題点

結果として、隠岐の消費者は、豊かな漁場が近くにありながら、魚介類を安く購入できないという状況にあり、観光客にも魅力ある「食」と「買い物」を提供できていない。



3．現状トレンドでみた将来の所得見通し

(1) 将来推計の必要性

それぞれの地域で将来像を描く前提として、将来所得がどう推移するのかについて試算が必要と考えた。

なお、将来推計にあたっては、地域毎に様々な主体がこの報告書をベースに将来像を描けるよう、経済モデルは構築しないで極力簡易な方法を用いることとした。また、前提条件として様々な事象を網羅することはせず、下記の条件に限定して推計することとした。

本推計は、今後の議論に供するため、そのような限定された手法による一つの試算であり、実際の姿は、地域における様々な取り組みにより、機械的な試算結果とは相当異なったものになることに留意が必要である。

(2) 将来推計の時点

2003年(平成15年)を基準として、2015年(平成27年)における所得の変化を推計した。

所得：雇用者所得、営業余剰、家計外消費支出の合計

(3) 推計の前提条件とした変化要因

前提条件は、以下の3つの要因のみが地域経済に影響を及ぼすと想定した。

行財政改革に伴う地域への公共投資額や公務員数の変化

人口減少による地域内の購買力の減少

社会保障制度の変化に伴う年金の変化

試算にあたっての前提条件等について

- ・行財政改革に伴う公共投資額や公務員数の減少を見込んでいるが、他の分野への公的支出の変化は考慮していない。
- ・経済成長や生産性の向上は考慮していない。
- ・従って、変化を想定する分野以外は、現状のまま(生産額一定)推移すると仮定。

(4) 具体的に影響する内容等の設定

推計の前提条件とする変化要因の具体的に影響する内容と変化規模の想定を行った。

影響要因からみたその内容と変化規模の想定

影響要因	具体的に影響する内容	変化規模の想定
行財政改革等の影響	県・市町村による公共事業の減少	県：平成16年度の公共事業費の水準に対して半減 市町村：各市町村の財政計画における公共事業削減を反映 120億円(53.7%)
	県・市町村の人件費削減(公務員数等の減少)	県：定員削減計画及び給与改定分を反映 市町村：各市町村の財政計画における人件費削減を反映 17億円(15.3%)
人口減少	地域内消費の減少	国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口(平成15年12月推計)に基づき、人口減少に比例して民間消費支出の減少を反映 49億円(10.5%)
社会保障制度の変化	年金受給額の変化	一人あたり受給平均単価が1割減少すると仮定し、それに伴う民間消費支出の減少を反映 5億円(1.0%)

注：金額は、2003年と2015年を比較した場合の差とその割合

(5) 現状トレンドからみた将来への影響

上記で設定した条件に基づき、それぞれの要因が所得に及ぼす影響を、圏域別産業連関表を用いて他産業への波及効果(2次まで)も含めて試算した。

有効な取り組みを行わず現状のまま推移すると、2015年の所得は、現状(2003年598億円)に比べて、次の額が減少する。

112億円(18.8%)

隠岐圏域で減少する所得112億円は、2003年一人あたりの所得2,442千円で計算すると、4,586人(隠岐圏域の人口の20.9%)分の所得に相当する。

所得の減少により、雇用機会を求めることなどによる人口の流出をもたらすおそれがある。

この人口減少は、さらなる地域経済の縮小とそれに続く人口減少をもたらし、地域経済がスパイラル的に縮小するおそれがある。

こうした所得減少は、試算の前提とした各種条件と相まって、以下のような影響が生じることが懸念される。

域内市場産業は域内需要に密接に関連しているため、人口減少による域内需要の減少により、厳しい状況におかれる。域外市場産業も生産年齢人口の減少による生産力の制約などにより産業規模が縮小するおそれがあり、地域の雇用機会が維持できなくなるおそれがある。

産業活動の縮小による税収減により財政上の制約が強まる一方、高齢化率の上昇により行政サービスに対する需要が増大する中で、公的サービスや公共インフラを従来どおり提供できなくなるおそれがある。

地域の産業活動全体が縮小することにより、生活・産業関連の各種インフラの利用率が低下し、遊休化するおそれがある。

この推計において一定程度の地方交付税の減額は見込まれているが、今後さらなる削減が行われた場合は、地域経済を維持することが困難になることも想定される。

ただし、この推計は各地域の今後の新たな取り組みを想定しないでっており、各地域の今後の取り組み如何によって、実際の地域の将来像は異なってくる。

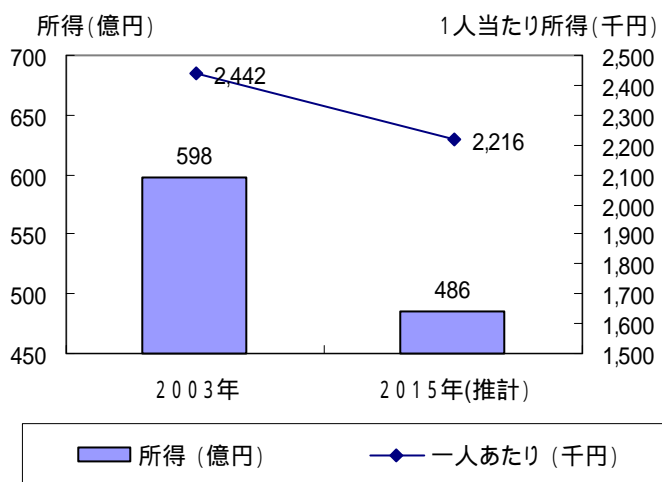
所得減少の内訳と所得の変化

減少する要因等	所得 (億円)
公共事業の減少による影響	-70
公務員数等の減少による影響	-21
人口減少による消費減少の影響	-20
年金減少による消費減少の影響	-2
合計	-112

	所得 (億円)	一人あたり (千円)
2003年所得額	598	2,442
2015年推計値	486	2,216
増減率	-18.8%	-9.3%

(参考)

	一人あたり (千円)	県・全国平均との格差
県平均	2,499	-11.3%
全国平均	2,962	-25.2%



人口一人あたり所得額で見ると、2015年においては2003年の水準に対し9.3%減少し、現在の生活水準を維持できないことを意味する。

4 . 地域経済活性化の方向性

キーワード：産業構造の転換

(1) 各圏域に共通した活性化の方向性

方向性 1：域外マネーの獲得 ~ 地域経済としての自立 ~

- ・ 公的支出への依存から脱却し、域外市場産業により域外からの所得を獲得する持続可能で自立型の経済の確立を目指す。

方向性 2：域内での経済循環を高める ~ 産業間での連携した取り組み ~

- ・ 獲得した所得が、地域内の産業間で循環するよう産業連関構造を転換し、地域内での経済循環を高くすることを目指す。特に、域外市場産業と域内市場産業間での経済循環、所得循環を高める。

以上のような取り組みの方向を実現するためには、全体として以下の取り組みが不可欠である。

地域毎の戦略策定

各地域が主体となって、地域の置かれた状況やそれぞれ活用可能な地域資源を的確に把握した上で、地域の目指すべき将来像を描き、実効的で実現性のある目標・アクションプランを策定すること。

選択と集中による産業振興

地域の潜在力を最大限発揮することが可能で、産業規模拡大の余地が大きいと考えられる域外市場産業の振興を、行政資源の集中投入によって重点的に行い、競争力のある域外市場産業の発展を図るとともに、地域内での経済循環を高めること。

また、投入した資源と得られた効果を常に見極めた上で、最大限の効果が図られるよう選択と集中に努めること。

地域の協働

地域毎に、行政、経済界、企業、大学等教育機関、住民、NPOが産業振興に向けて意識を共有し、連携して取り組むこと。

(2) 圏域における活性化の方向性

方向性1：域外マネーの獲得 ~ 地域経済としての自立 ~

全般

- ・大量規格品ではない隠岐の産品を消費者に買ってもらったり、地理的に不利な条件にある隠岐に観光客を誘致するためには、他の地点とは異なる視点が求められる。消費者が隠岐の産品を買い、隠岐を訪れたときに感動を共有できることが必要であり、そのためには、隠岐そのものに関するストーリー性を確立することが求められている。すなわち、個別の産品販売促進や観光客誘致から一歩踏み出して、離島という個性豊かな地域イメージを打ち出しやすいというメリットを生かし、地域イメージを確立して、隠岐そのものを売って行くことが必要である。
- ・このためには、隠岐の魅力アップや隠岐に関するストーリーづくりを、地元経済界、住民、行政が意識を共有し、一体となっていく必要がある。

主な域外市場産業が域外マネーを獲得するための個別の取り組みについては、これまでもそれぞれ取り組まれてきたところであるが、今後一層強化していく必要がある。今後の検討材料として、主な域外市場産業について考えられる取り組みの方向性を例示する。

産業	取り組みの方向性
観光関連	<p>観光振興に地域をあげて取り組むというコンセンサスづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光による地域活性化の受益者は、地域全員であるという認識の共有 ・観光事業者だけでなく、地元経済界、住民、行政が一体となった魅力ある観光地づくり <p>観光の産業化に向けた戦略づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光戦略を考え、実行する仕組みづくり ・観光客消費単価の増加策（観光客に進んで消費するような仕組みづくり） ・消費されたお金が地域内で循環する仕組みづくり <p>各論</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新鮮な魚介類や特徴ある土産品の提供など、「食」と「買い物」において、観光客の満足度を上げる取り組み ・団体旅行から個人旅行への変化に対応した観光装置（ハード及びソフト）の充実
水産業	<p>圏域内で収穫された水産物が、圏域内の観光客、宿泊施設、住民に対して円滑に流通する仕組みづくり</p> <p>高付加価値化やインターネット活用等による大都市消費者への水産物の売り込み</p>
その他	<p>隠岐の地域イメージを確立し、地域資源を有効に活用した独自性のある特産品を開発</p>

方向性2：域内での経済循環を高める ～産業間での連携した取り組み～

獲得した所得が、地域内の産業間で循環するよう産業連関構造を転換し、域内での経済循環を高めることにより、地域経済の自立性を高めていくことが重要である。

経済循環の取り組みの例示

観光客を対象とした土産品の開発に農林水産生産者と食品加工事業者、商業者が連携して取り組むことによる経済循環の例

現状では、観光客向けの土産品は、隠岐圏域内では供給されず、圏域外から調達されている、あるいは良い土産品がない状況にある。

そこで、隠岐の農林水産物を活用した観光客向けの土産品（例えば、水産加工品、農産加工品など）を、生産者と食品加工事業者、商業者が連携し、観光客のニーズに対応して開発し、販売する。

観光客の隠岐での土産品購入代金が、隠岐の生産者や商業者等の所得になる。

農業の観光客向け宿泊業や飲食店向けの食材提供による経済循環の例

現状では、観光客向けの宿泊施設や飲食店で、食材として利用する農産物は、境港の市場や圏域外の卸売事業者から、圏域内の小売事業者をとおして調達しているものが多い。

そこで、圏域内で生産した農産物を、圏域内の小売事業所をとおして、あるいは、直接に、観光客向けの宿泊施設や飲食店に納品する。

その結果、農産物へのまとまった需要が生まれ、圏域内で様々な農産物を販売用に生産することができるようになるとともに、宿泊施設等では、地元産の食材による特徴あるサービスを提供でき、観光客にも喜んでもらえる。

(3) 定量的効果の例示

隠岐圏域において域外から獲得するマネーの拡大や域内循環を高める産業構造転換等の取り組みを効果的に行うためには、その所得効果を予測した上で進める必要がある。

所得効果の予測に活用できるよう、先に述べた取り組みの方向性のうちさらに代表的なものについて、それぞれの取り組みが一定の成果をあげた場合に得られる所得効果を隠岐圏域産業連関表により試算し、例示する。

圏域における取り組みに伴う所得効果（例示）

取り組み	内 容	所得効果 (億円)	参 考
観光客の増加	宿泊観光客が 1 万人増加 (2 泊 3 日)	1.9	現在の年間観光入り込み客数 16 万人
地域資源を活用した土産物を隠岐で生産	観光客が隠岐で購入する水産加工品のうちの半分を隠岐で生産	0.8	現在観光客が購入している水産加工品 3 億円
豊かな海産物を活用した特産品を開発し、大都市圏市場で販売	水産加工生産額が 10 億円増加	4.9	現在の食料品製造業の生産額 8 億円
きれいな海水を使った天然塩を製造し、高付加価値で販売	天然塩の販売額が 5000 万円	0.25	新規市場開拓